



令和4年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年6月9日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL http://www.tbcsca.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(5623)9670
 四半期報告書提出予定日 令和4年6月10日 配当支払開始予定日 令和4年7月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期第2四半期の連結業績(令和3年11月1日~令和4年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年10月期第2四半期	1,302	5.4	137	28.5	136	27.7	43	△46.2
3年10月期第2四半期	1,236	△5.9	106	31.5	106	28.8	81	60.1

(注) 包括利益 4年10月期第2四半期 45百万円(△45.6%) 3年10月期第2四半期 83百万円(64.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
4年10月期第2四半期	円 銭 10.05	円 銭 —
3年10月期第2四半期	18.75	—

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
4年10月期第2四半期	百万円 3,596	百万円 2,141	% 59.5
3年10月期	3,714	2,316	62.4

(参考) 自己資本 4年10月期第2四半期 2,141百万円 3年10月期 2,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
4年10月期	—	4.00			
4年10月期(予想)			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年10月期の連結業績予想(令和3年11月1日~令和4年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,546	2.5	198	10.0	198	9.6	129	6.9	29.57	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

4年10月期2Q	5,240,000株	3年10月期	5,240,000株
4年10月期2Q	1,321,254株	3年10月期	822,929株
4年10月期2Q	4,370,662株	3年10月期2Q	4,358,728株

(注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和3年11月1日から令和4年4月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩やかに減少傾向にあるものの、半導体不足やウクライナ情勢の影響により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社のコア事業の属する情報通信業界では、国策として推進されている企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)が進展し、3月期決算報告からソフトウェア投資は緩やかな増加傾向にあります。今後も企業競争力の強化・業務効率化のためのIT投資は中長期的に増加していくものと見込まれております。

さらに、当社は、経済産業省より「DX認定事業者」「IT導入支援事業者」に選定されたことに加え、中小企業の経営力強化を支援する「経営革新等支援機関」として認定されました。

コアビジネス(美容サロン向けICT事業)が提供する製品やコンテンツサービスが、IT導入補助金の対象になり、ユーザーのDX化需要に応じてまいります。さらに、令和5年10月より導入されるインボイス制度の「適格請求書」に対応する販売管理システムの需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向けICTサービスの拡充と業容拡大、DX化システムの充実に伴う自社アプリケーションソフトの開発及びキャリア人材の採用を進め、成長のための基盤整備に努めております。

中小企業向けビジネスサービス事業は、「経営革新等支援機関」として中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、国の認定を受けた支援機関となりました。これにより、クライアントの事業計画の策定及び実行支援、財務内容を含む経営相談の準備が整い、今後は拡充に努めてまいります。

介護サービス事業では、安定した施設入居者の確保と感染防止対策を徹底し、入居者及び職員の安全確保に努めております。また新たなサービスとして、訪問介護事業所の開設(長野県小諸市)を軸に、「助っ人」サービスを始動しました。提供するサービスには、介護保険サービスと介護保険対象外のサービスを自由に組み合わせ、利用者のご要望に応じたサービスを展開してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,302,944千円(前年同四半期比5.4%の増加)、営業利益137,415千円(前年同四半期比28.5%の増加)、経常利益136,574千円(前年同四半期比27.7%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益43,930千円(前年同四半期比46.2%の減少)となりました。

なお、当社グループの所有する現本社屋の土地・建物等の固定資産の売却決定に伴い、特別損失として減損損失56,061千円を計上しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金等の収入10,648千円を特別利益に計上し、営業時間短縮の実施に起因する費用(人件費)19,805千円を特別損失に計上しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しております。詳細については、「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では収益の柱をシステム販売(物販)から保守、コンテンツ、新たな課金型サービスへ着々と移行を進めております。

システム販売においては、カスタマイズ要望にお応えするオンプレミス型POSシステムの「Sacla PREMIUM」の受注が予想以上に伸びております。また、美容ディーラー向け基幹システム「i-SCAP/EX」においても、インボイス制度、IT導入支援事業者認定の追い風もあり、順調に受注を伸ばしてきております。「i-SCAP/EX」においてはシステムの販売だけに留まらず、導入ユーザーを販売店化することにより美容ディーラーの活性化にも努めてまいりました。よって、第1四半期好調であった受注実績は第2四半期に入っても順調に推移し、当初の計画以上に増加いたしました。

また、課金型ストックビジネスにおいては、これまで課金型サービスへの移行を牽引してきたスマホアプリ(Salon Appli)や「Googleで予約(Reserve with Google)」、楽天スーパーポイント連携等のコンテンツも順調に売上を伸ばす事が出来た事に加え、令和4年2月に課金型新製品「BEAUTY WORKS」を発売いたしました。

「BEAUTY WORKS」はSaaS型(クラウド)の特徴から、マルチデバイスで、いつでも、どこでも最新のソフトが利用可能な商品です。WEBを活用した非対面販売やサポート、メンテナンスと人的コストや管理コストを低く抑えることが可能となり、新たな価値を創出しDXへの推進役としての一助も担っております。

これらにより、前年同四半期実績、当初見通しを上回り、セグメント利益においては前年同四半期を大きく上回る結果となりました。そしてまた、新たに美容サロンの収益改善に寄与すべく、新コンテンツの開発にも着手しております。今後も課金型ストックビジネスへの移行を更に加速させてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は757,996千円（前年同四半期比10.7%の増加）、セグメント利益は101,389千円（前年同四半期比92.2%の増加）となりました。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業の会計経理業務のサービスを提供しております。例年第2四半期は個人事業者向けの計算書類作成等の会計サービスの需要が多く、また、かねてより推進しておりました金融機関とのアライアンスや既存顧客からの新規紹介により、売上・利益とも堅調に推移しております。さらに、「経営革新等支援機関」として認定されたことを追い風に、コロナ禍対策による中小企業向け各種支援ニーズに対応したサービス提供や、事業計画の策定・実行支援、財務内容等の経営状況分析、専門性の高い経営相談、金融支援等さまざまなソリューションに注力しております。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、第2四半期までは感染防止対策に伴う海外からの入国制限措置により影響を受けておりましたが、政府の規制緩和により徐々に回復する見込みです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は163,172千円（前年同四半期比4.6%の減少）、セグメント利益は4,282千円（前年同四半期比78.2%の減少）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、新型コロナウイルスの影響による入居スピードの鈍化などの一部影響はありましたが、安定した90%以上の高い入居稼働率を確保しております。また、BCP（事業継続プログラム）の再整備や、入居者及び社員等の体調管理や衛生消毒の徹底、ICTを利用しオンラインでの面会サービスの実施等により、入居者のストレスや不安を和らげるなど集団感染防止と健康維持の継続に集中しております。

一方、在宅サービスにおいては、地域の新型コロナウイルスの感染者の高止まりの状況から、お客様自身の利用控えにより、一部損益に影響がありました。今後地域における「介護の総合デパート」としての役割を更に強化すべく、令和4年4月より介護保険サービスと介護保険外のサービスを自由に組み合わせる事の出来る訪問型のサービス「助っ人」を開始いたしました。これにより更に多くのお客様のニーズに合わせたサービスを提供することが可能になり、今後の業容拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は372,056千円（前年同四半期比0.2%の増加）、セグメント利益は25,372千円（前年同四半期比8.7%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況 (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ70,076千円減少し、1,914,568千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少200,535千円、売掛金の増加74,677千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ47,942千円減少し、1,681,934千円となりました。これは主として、本社屋等の売却決定に伴い減損損失を計上したことによる建物及び構築物の減少72,366千円、繰延税金資産の増加12,546千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ82,133千円増加し、774,795千円となりました。これは主として、その他に含まれる前受金の増加102,856千円、賞与引当金の減少13,727千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ24,661千円減少し、680,413千円となりました。これは主として、長期借入金の減少32,840千円、株式給付引当金の増加4,424千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ175,490千円減少し、2,141,294千円となりました。これは主として、自己株式の増加188,630千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200,535千円減少し、1,526,449千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,476千円となりました（前年同四半期は52,823千円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益71,356千円、減価償却費59,065千円、減損損失56,061千円、売上債権の増加74,677千円、法人税等の支払額47,502千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は40,133千円となりました（前年同四半期は46,362千円の使用）。これは主に、有形固定資産の売却による収入100,000千円、無形固定資産の取得による支出53,106千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は266,145千円となりました（前年同四半期は36,880千円の使用）。これは主に、自己株式の取得による支出189,665千円、長期借入金の返済による支出42,840千円、配当金の支払額32,354千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年12月9日付公表の令和4年10月期通期連結業績予想値につきましては、固定資産売却等に伴う減損損失等により親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はあるものの、美容サロン向けICT事業の業績好調により、現時点では連結業績予想値を変更いたしません。

なお、合理的に予測可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。また、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めており、連結業績、連結配当性向と今後の経営に係る施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社は、これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、当連結会計年度（令和4年10月期）より、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することといたしました。

当連結会計年度（令和4年10月期）の配当につきましては、令和4年6月9日開催の取締役会において、令和4年4月30日を基準日とする1株あたり4円の間配当を実施することを決議いたしました。

また、令和4年3月16日に公表いたしました「令和4年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、年間配当予想1株あたり8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,985	1,526,449
売掛金	185,693	260,370
商品	39,983	36,177
仕掛品	3,726	3,334
その他	28,428	88,524
貸倒引当金	△171	△287
流動資産合計	1,984,645	1,914,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,902	1,835,170
減価償却累計額	△1,070,803	△1,087,437
建物及び構築物(純額)	820,099	747,732
土地	319,248	319,248
その他	163,914	166,224
減価償却累計額	△137,904	△143,099
その他(純額)	26,010	23,124
有形固定資産合計	1,165,358	1,090,106
無形固定資産		
ソフトウェア	62,167	232,147
ソフトウェア仮勘定	205,884	51,954
のれん	66,689	59,279
その他	494	5,199
無形固定資産合計	335,237	348,582
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,435	167,982
その他	90,538	91,411
貸倒引当金	△16,693	△16,148
投資その他の資産合計	229,280	243,245
固定資産合計	1,729,876	1,681,934
資産合計	3,714,521	3,596,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,828	53,986
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,680	75,680
未払費用	135,318	132,551
未払法人税等	52,419	45,461
賞与引当金	79,654	65,927
その他	96,761	201,188
流動負債合計	692,661	774,795
固定負債		
長期借入金	303,880	271,040
役員退職慰労引当金	18,365	18,365
株式給付引当金	10,548	14,973
退職給付に係る負債	340,426	340,156
その他	31,855	35,878
固定負債合計	705,075	680,413
負債合計	1,397,737	1,455,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	1,996,498	2,007,969
自己株式	△214,716	△403,346
株主資本合計	2,320,122	2,142,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,337	△1,668
その他の包括利益累計額合計	△3,337	△1,668
純資産合計	2,316,784	2,141,294
負債純資産合計	3,714,521	3,596,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)
売上高	1,236,607	1,302,944
売上原価	709,033	736,478
売上総利益	527,573	566,465
販売費及び一般管理費	420,654	429,050
営業利益	106,919	137,415
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	—
投資有価証券売却益	25	—
施設利用料	886	846
助成金収入	643	100
その他	542	209
営業外収益合計	2,104	1,162
営業外費用		
支払利息	1,813	1,563
その他	264	440
営業外費用合計	2,077	2,003
経常利益	106,945	136,574
特別利益		
助成金収入	24,993	10,648
固定資産売却益	7,641	—
特別利益合計	32,634	10,648
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	26,858	19,805
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	132	—
減損損失	—	56,061
特別損失合計	27,018	75,866
税金等調整前四半期純利益	112,561	71,356
法人税、住民税及び事業税	30,858	40,704
法人税等調整額	△25	△13,277
法人税等合計	30,832	27,426
四半期純利益	81,729	43,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,729	43,930

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)
四半期純利益	81,729	43,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,114	1,668
その他の包括利益合計	2,114	1,668
四半期包括利益	83,843	45,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,843	45,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,561	71,356
減価償却費	49,908	59,065
減損損失	—	56,061
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△428
受取利息及び受取配当金	△6	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	—
支払利息	1,813	1,563
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,613	—
固定資産除却損	132	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,950	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,696	△269
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	4,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,378	△13,727
売上債権の増減額(△は増加)	32,601	△74,677
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,341	4,542
仕入債務の増減額(△は減少)	2,233	11,158
未払費用の増減額(△は減少)	△81,670	△2,766
前受金の増減額(△は減少)	4,707	2,856
その他	△24,242	△53,575
小計	51,820	72,986
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△1,855	△1,519
法人税等の還付額	25,027	1,504
法人税等の支払額	△22,175	△47,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,823	25,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,432	△6,879
有形固定資産の売却による収入	31,130	100,000
無形固定資産の取得による支出	△40,136	△53,106
投資有価証券の取得による支出	△34,080	—
投資有価証券の売却による収入	35	—
その他	120	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,362	40,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,840	△42,840
リース債務の返済による支出	△1,286	△1,285
自己株式の取得による支出	—	△189,665
自己株式の売却による収入	34,127	—
配当金の支払額	△28,882	△32,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,880	△266,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,420	△200,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,769	1,726,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,544,349	1,526,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年12月25日 取締役会	普通株式	28,897	20	令和2年10月31日	令和3年1月28日	利益剰余金

(注) 当社は令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年12月24日 取締役会	普通株式	32,459	7	令和3年10月31日	令和4年1月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,540千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月9日 取締役会	普通株式	16,548	4	令和4年4月30日	令和4年7月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金873千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和4年4月11日開催の取締役会決議に基づき、令和4年4月12日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、令和4年4月14日付で自己株式500,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が189,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において403,346千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	684,723	170,971	371,390	1,227,085	9,522	1,236,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	684,723	170,971	371,390	1,227,085	11,202	1,238,287
セグメント利益	52,754	19,630	27,793	100,178	6,740	106,919

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,178
「その他」の区分の利益	6,740
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	106,919

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	757,996	163,172	370,964	1,292,133	—	1,292,133
その他の収益(注)2	—	—	1,091	1,091	9,719	10,811
外部顧客への売上高	757,996	163,172	372,056	1,293,224	9,719	1,302,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	757,996	163,172	372,056	1,293,224	11,399	1,304,624
セグメント利益	101,389	4,282	25,372	131,044	6,371	137,415

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,044
「その他」の区分の利益	6,371
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	137,415

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおける賃貸等不動産及び報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「その他」セグメントで3,568千円、報告セグメントに帰属しない全社資産で52,493千円であります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、令和4年2月14日に締結した不動産売買契約に基づき、令和4年5月2日付で次のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、包括的な事業オペレーションと資本効率の見直しにより、オペレーティングコストの低減、バランスシート効率化による長期的な視点での株主価値の向上を目指しております。

特に、経営環境の変化に対応できる財務体質や資本効率の向上のため、現本社屋の土地・建物を譲渡することにいたしました。

なお、譲渡後も土地・建物を賃借し、従来通り使用を継続いたします。

2. 譲渡先の概要

(1) 名称	学校法人ティビィシー学院
(2) 所在地	栃木県宇都宮市大通り一丁目2番5～6
(3) 代表者	理事長 齋藤 武士
(4) 事業の内容	専門学校の経営
(5) 上場会社と当該法人の関係 ①資本関係 ②人的関係 ③取引関係 ④関連当事者への該当状況	所有株式数54,300株（所有割合：1.04%） 該当事項はありません。 該当事項はありません。 不動産売買契約時には、当社の主要株主でしたが、令和4年4月12日の主要株主の異動に伴い、当社の関連当事者ではなくなりました。

3. 譲渡資産の概要

(1) 資産の名称	①小山本社ビル ②別館ビル ③本社前駐車場
(2) 所在地	①栃木県小山市城東一丁目6番33号（家屋番号：106番11） ②栃木県小山市城東一丁目6番32号（家屋番号：106番12） ③栃木県小山市城東一丁目（地番：106-8、106-9、106-10）
(3) 土地面積	1,513.09㎡
(4) 建物面積	①1,882.95㎡ ②781.42㎡
(5) 譲渡価額※	228,000千円
(6) 帳簿価額	284,061千円
(7) 現況	事務所及び駐車場

※ 譲渡価額は、不動産鑑定評価額及び市場価格を反映した適正な価額であります。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	令和4年2月7日
(2) 売買契約締結日	令和4年2月14日
(3) 引渡日（譲渡日）	令和4年5月2日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当第2四半期連結累計期間において、減損損失56,061千円を特別損失に計上しております。この結果、令和4年10月期第3四半期連結会計期間以降の損益に与える影響は軽微であります。